

ホリスティック企業レポート

ワイヤレスゲート

9419 東証マザーズ

アップデート・レポート
2014年8月15日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20140812

ワイヤレスゲート (9419 東証マザーズ)

発行日:2014/8/15

無線通信サービスのアグリゲーター国内最大手

Wi-Fi 環境イネーブラー事業に続いて SIM カード発売と新規事業立ち上げ続く

> 要旨

◆ 高速ワイヤレス・ブロードバンドサービスを提供

・ワイヤレスゲート(以下、同社)は、通信インフラを所有しない仮想移動体通信事業者(MVNO:Mobile Virtual Network Operator)として複数の無線通信事業者から通信インフラを借り受け、高速ワイヤレス・ブロードバンドサービスを、個人向けにワンストップで提供しているアグリゲーターである。

◆ 14年12月期上期は新規事業の先行費用計上で営業利益未達

・14/12期第2 四半期累計(以下、上期)決算は、売上高4,204百万円(前年同期比 25.6%増)、営業利益 407 百万円(同 11.4%増)で、同社の期初予想に対し売上高で 103.1%、営業利益で 98.5%の達成率であった。
 ・利益未達の要因は、新規事業のLTE 通信対応のSIM カード販売事業の開始準備費用を計上したことである。

◆ 14年12期業績予想の会社計画は据え置き

・14/12期について同社は、売上高8,509百万円(前期比 20.6%増)、営業利益 900 百万円(同 14.6%増)とする期初予想を据え置いた。
 ・証券リサーチセンターは、上期実績を踏まえ売上高を 9,000 百万円(前期比 27.6%増)と従来予想から増額修正した。一方、営業利益は 900 百万円(同 14.6%増)と従来予想を据え置いたのは、既存事業は強含みでも新規事業の先行費用発生が見込まれることから、慎重に判断したためである。

◆ 投資に際しての留意点

・14年5月8日に同社が公表したニュースリリースを受け、翌日から同社の株価は、出来高を伴い上昇している。
 ・14年9月からのSIM カード発売を含めた同社の将来性を評価した出来高増、株価推移と思われるが、不確定要素が多い点に留意すべきだろう。

アナリスト:松尾 十作

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

	2014/8/8
株価(円)	4,210
発行済株式数(株)	10,142,800
時価総額(百万円)	42,701

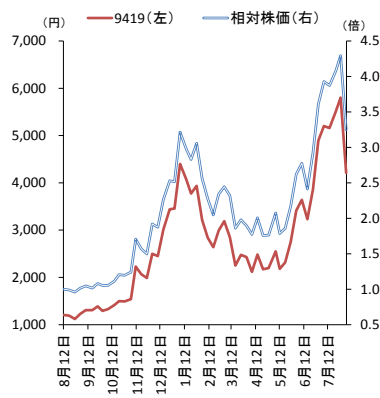
前期実績 今期予想 来期予想

PER(倍)	86.2	77.6	57.0
PBR(倍)	20.4	17.9	14.8
配当利回り(%)	0.6	0.6	0.6

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-28.1	62.7	299.7
対TOPIX(%)	-25.6	58.0	286.0

【株価チャート】



【9419 ワイヤレスゲート 業種:情報・通信業】

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS	BPS	配当金
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)	(円)
2011/12	3,440	198.0	386	235.8	386	240.7	279	57.5	33.9	87.6	0.0
2012/12	5,500	-	597	-	575	-	423	-	47.6	157.1	0.0
2013/12	7,055	28.3	785	31.6	784	36.2	483	14.1	48.9	206.2	25.0
2014/12 CE	8,509	20.6	900	14.6	898	14.6	543	12.5	54.3	-	25.0
2014/12 E	9,000	27.6	900	14.6	898	14.6	543	12.5	54.3	235.5	25.0
2015/12 E	11,000	22.2	1,200	33.3	1,198	33.4	740	36.3	73.9	284.4	25.0
2016/12 E	13,000	18.2	1,500	25.0	1,498	25.0	930	25.7	92.9	352.2	25.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想、1株当たり指標は株式分割の影響を調整して表示

アップデート・レポート

2/10

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

注 1) ワイヤレステクノロジー・ラボ

同社ネットワークシステムの運用保守業務を担当している。

注 2) ワイヤレスマーケティング・ラボ

オンラインでの販促支援業務を担当している。

注 3) Wi-Fi スポット

Wi-Fi (Wireless Fidelity) は無線 LAN の規格の一種で、機器関連業界による相互接続性の認証を示す名称。Wi-Fi スポットは、鉄道の駅や空港、ホテル、カフェなどの商業施設で、無線 LAN を利用したインターネット接続が可能な場所のこと。

注 4) WiMax

Worldwide Interoperability for Microwave Access。無線 LAN 規格の一つで、広範囲での高速インターネット接続を特徴とする。

注 5) LTE

Long Term Evolution(長期的進化)。第 3 世代(3G)携帯電話のデータ通信をさらに高速化した規格で、光ケーブル等の有線ブロードバンドサービスに迫る高速通信を標榜している。

◆ ワイヤレス・ブロードバンドサービスを提供

ワイヤレスゲート(以下、同社)グループは、同社及び連結子会社 2 社(ワイヤレステクノロジー・ラボ^{注1}、ワイヤレスマーケティング・ラボ^{注2})により構成されている。同社グループは、通信インフラを所有しない仮想移動体通信事業者(MVNO: Mobile Virtual Network Operator)として、複数の無線通信事業者から通信インフラを借り受けてワイヤレス・ブロードバンドサービスを提供するアグリゲーターである。数種の高速度無線通信サービスを、パッケージ化して個人に提供している。

具体的には、1) 複数の事業者の Wi-Fi スポット^{注3}約 4 万カ所を一つの ID 及びパスワードで利用できる公衆無線 LAN サービス、2) WiMAX^{注4}や LTE^{注5}等の通信網も併用するモバイルインターネットサービスを、ユーザーのニーズに応じて提供している。これらのサービスは主に家電量販店や携帯電話販売代理店等を通じて販売されている。ユーザーは、同社と契約すれば複数のキャリアのインフラを利用できるメリットがある。

同社は自らをワイヤレス・ブロードバンド業界の「PASMO」的な存在と説明している。交通インフラ会社が運営する施設等(鉄道、バス)において、PASMO があれば様々な交通機関が利用できるように、同社の会員は複数の通信キャリアのインフラを利用できるメリットを享受できる。新しい通信技術が現れた場合でも大規模な投資をせずに、最適なタイミングで新技術を提供し、かつ低コストでのオペレーションが可能であるなど、技術革新の目覚ましい通信業界にあって、「持たざる」メリットを享受できる。また、通信キャリアにとっては、使用していない周波数帯域を有効活用し収益化できるメリットがある。

同社の事業は、ワイヤレス・ブロードバンド事業、ワイヤレス・プラットフォーム事業、その他の三つの事業で構成されている。ワイヤレス・ブロードバンド事業には、公衆無線 LAN サービス(13/12 期売上構成比 11.8%)と、モバイルインターネットサービス(同 87.7%)が含まれている。

ワイヤレス・プラットフォーム事業(同 0.5%)では、他の通信事業者へ ID 及びパスワードの認証プラットフォームを提供しているほか、13 年 6 月から電話リモートサービスを開始している。この電話リモートサービスは、PC やスマートフォンについて 365 日間、操作方法や活用方法を電話やリモートでサポートするサービスを、月額 490 円(税込、以下同様)の料金で提供するものである。このサービスの実際の運営は日本 PC サービス(本社:大阪府吹田市)が行い、同社は課金プラットフォームを介して差額を利益としている。

同社は14年1月からWi-Fi環境イネーブラー事業を開始した。経済的かつ効率的にWi-Fi環境の構築を可能とするソリューションである。同社はOCHメディア・ソリューション(本社:東京都渋谷区)、シーエスイー(本社:愛知県あま市)と共同で無線LAN環境構築支援プロジェクトに参画しており、第一弾として中央区銀座で銀座通連合会が展開しているG Free(銀座地区無料公衆無線LAN)の構築に参画している。このプロジェクトの事業化に目処がたったため、新規事業として開始したものである。売上高はその他に計上されている。

◆ 新規事業

同社は新たな事業として、LTE通信対応のSIMカード「ワイヤレスゲートWi-Fi+LTE SIMカード」を14年9月より販売する。業界最安値クラスの月額480円プランから業界最大級のデータ通信量制限である月間10GBまでのプランまで幅広いラインナップとなっている。最安値の月額480円プランは、通信速度に制限はあるもののLTEを実質月額90円相当で利用が可能になっている。販売チャネルはヨドバシカメラ店舗及びECサイトのヨドバシドットコムである。

【図表1】ワイヤレスゲートWi-Fi+LTE SIMカード概要

利用可能な通信	月額利用料金 (税込み、円)	LTEの下り 通信速度	LTEの月間データ 通信量制限
ワイヤレスゲートWi-Fi	480	250K上限	無制限
(月額390円、使いたい放題)	920	最大 150Mbps	~1G
+	2,480		~5G
LTE	5,490		~10G

(出所) ワイヤレスゲート資料より証券リサーチセンター作成

> 決算概要

◆ 新規事業の先行費用で14年12月期上期営業利益未達

14/12期第2四半期累計(以下、上期)決算は、売上高4,204百万円(前年同期比25.6%増)、営業利益407百万円(同11.4%増)、経常利益406百万円(同11.2%増)、純利益257百万円(同14.6%増)であった。

同社の期初予想に対する達成率は、売上高で103.1%、営業利益で98.5%であった。同社のKPIであるワイヤレス・ブロードバンド事業の上期末会員数は前期末比4万人増(同9.5%増)の46万人と同社が期初に見込んだ通りであったが、そのうち客単価の高いモバイルインターネットサービスの会員比率が上昇したことから、売上高は予想を上回った。他方、14年7月1日から予約販売を開始したLTE通信対応のSIMカード販売事業の開始準備費用18百万円を計上したため営業利益は未達であった(図表2)。

【図表 2】14年12月期上期決算概要 (百万円)

	14/12期上期			
	当初予想	実績	達成率	前年同期比
売上高	4,077	4,204	103.1%	25.6%
営業利益	414	407	98.5%	11.4%
経常利益	412	406	98.5%	11.2%
純利益	258	257	99.8%	14.6%

(出所) ワイヤレスゲート決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

モバイルインターネットサービスの会員比率が上昇したのは、販売代理店が顧客に同社のサービスを薦めるにあたり、客単価の高いモバイルインターネットサービスを優先しがちであり、同社としても増収に寄与するので WiMAX をファーストチョイスとしているためである。

ワイヤレス・ブロードバンド事業における公衆無線 LAN サービスの売上高は 449 百万円 (前年同期比 10.3%増)、同じく同事業に含まれるモバイルインターネットサービスの売上高は 3,704 百万円 (同 26.3%増) であった。

ワイヤレス・プラットフォーム事業の売上高は、電話リモートサービスの新規会員獲得が順調に推移し、41 百万円 (前年同期比 529.9%増) であった。

その他の売上高は 9 百万円 (前年同期比 19.6 倍) であった。14 年 1 月から開始した Wi-Fi 環境イネーブラー事業の貢献によるものである。同事業は銀座通連合会が展開している G Free に続き、5 月に秋葉原において Wi-Fi 連動型屋外広告「アキバ Wi-Fi シリンダー」の提供を開始、6 月には「Fujisan Free Wi-Fi プロジェクト」に参画する等、着実に実績を積み重ねている。

売上総利益率は前年同期比 2.3%ポイント低下の 28.5%となった。相対的に採算性の高い公衆無線 LAN サービスの増収率が採算性の低いモバイルインターネットサービスの増収率を下回ったことと、SIM カード販売事業のための開始準備費用が高んだことが低下要因である。他方、販売費及び一般管理費の 7 割強を占める販売代理店への支払い手数料が同 18.8%増と増収率を下回ったが、総利益率の低下を補えず、売上高営業利益率は同 1.2%ポイント低下の 9.7%であった。

> 業績見通し

◆ ワイヤレスゲートの 14 年 12 月期業績予想

14/12 期について同社は、売上高 8,509 百万円 (前期比 20.6%増)、営業利益 900 百万円 (同 14.6%増)、経常利益 898 百万円 (同 14.6%増)、当期純利益 543 百万円 (同 12.5%増) とする期初予想を据え置いた。

事業別売上高予想及び想定している期末会員数は開示していない。また、Wi-Fi 環境イネーブラー事業の売上高は考慮していない。

増収率に比べて低い営業増益率を見込むのは、公衆無線 LAN サービスに比べて採算性の低いモバイルインターネットサービスの増収率をより高く見込んでいるためである。販売代理店に支払う支払い手数料予想の開示はない。

◆ 証券リサーチセンターの 14 年 12 月期予想

証券リサーチセンター（以下、当センター）は、14/12 期の業績予想について売上高を従来予想の 8,509 百万円（前期比 20.6%増）から、9,000 百万円（同 27.6%増）へ上方修正した。一方、営業利益 900 百万円（同 14.6%増）、経常利益 898 百万円（同 14.6%増）、当期純利益 543 百万円（同 12.5%増）は従来予想を据え置いた。14/12 期末のワイヤレス・ブロードバンド事業の会員数予想は 50 万人（前期末比 19.0%増）と従来予想を変更しない。

前回（14 年 3 月）との相違点は、主に 14/12 期上期におけるモバイルインターネットサービスの好調を踏まえ、ワイヤレス・ブロードバンド事業の売上高の予想を 8,400 百万円から 8,880 百万円（前期比 26.5%増）に増額修正したことである。利益を前回予想と同一としたのは、LTE 通信対応の SIM カード販売事業の開始準備費用の発生等を踏まえ、慎重に判断したためである。

> 中期見通し

◆ ワイヤレスゲートの中期計画

同社は、数値目標を伴った中期経営計画を公表していないものの、中期の売上高イメージの図表を公表している（図表 3）。

「Wi-Fi Wi-Fi + WiMAX」とは、現在のワイヤレス・ブロードバンド事業を示し、この事業の将来的な売上高営業利益率を 10%～15%としている。13/12 期はこの事業が屋台骨となっており、売上高営業利益率は 11.1%であったが、同事業の運用についてはまだ改善の余地があると同社では判断している。

「Wi-Fi + LTE」とは、14 年 9 月から発売する LTE 通信対応の SIM カード「ワイヤレスゲート Wi-Fi+LTE SIM カード」に関連する事業を指すが、この事業の売上高がある程度の規模となった場合の採算性について売上高営業利益率 20%～40%としている。

「M2M」とは、これから事業を開始する M2M/IoT^{注6}ソリューションのことである。中期的な売上高営業率は 30%～50%としている。採

注 6) M2M/IoT

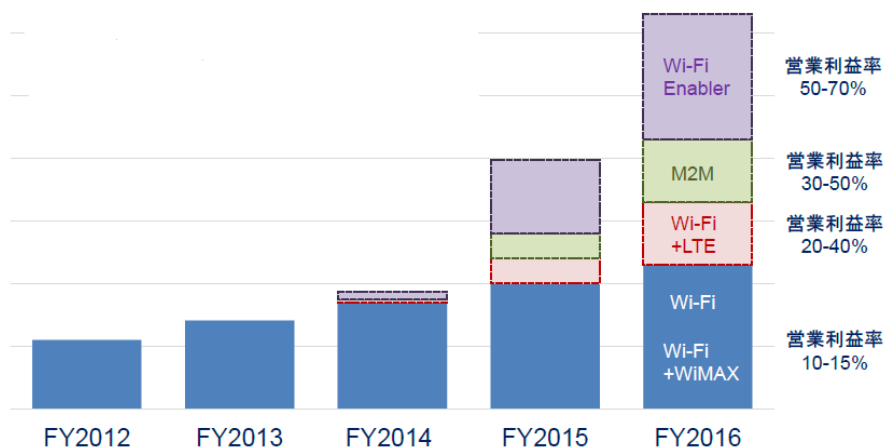
マシン・ツー・マシン、インターネット・オブ・シングズ。前者は人間の介在なしに行われる機器間通信、後者は電化製品や家庭用品などのあらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にするといった概念・コンセプトを指す。

算性の高さは、機器間の通信量は現在の主力であるワイヤレス・ブロードバンド事業に比べ少ないことが見込まれるため、通信会社に支払う回線使用料の負担が小さいと想定されるためである。

このソリューションの第一弾として「クラウド型みまもりサービス」を開始する予定である。bio sync 株式会社、株式会社バイオシルバー、同社の3社が組んで展開するサービスで、非接触型のセンサーマットの上に寝るだけで心拍、呼吸、体動をリアルタイムで検知するである仕組みとなっており、要介護者への質の高いケアを実現するサービスと同社は認識している。

「Wi-Fi Enabler」とは、Wi-Fi 環境イネーブラー事業を示し、将来の売上高営業利益率を50%~70%としている。採算性の高さは、規模のメリットを享受できると想定しているためである。当面の目標としてアクセスポイント10千件を目標としている。

【図表3】ワイヤレスゲートの売上高の中期展望



(出所) ワイヤレスゲート決算説明会資料より抜粋

◆ 証券リサーチセンターの中期見通し

当センターでは、14/12 期上期実績を踏まえ、前回(14年3月)の中期業績予想を見直した。KPIである会員数の想定は変更していない。

総会員数の想定は変わらないものの14/12期以降においては、公衆無線LAN事業の会員数を横ばいとし、SIMカード関連事業を含むモバイルインターネットサービスの会員数が増加するものと想定し直した。Wi-Fi環境イネーブラー事業やM2M/IoTソリューションの成長

ポテンシャルは高いと思われるものの先行き不透明であるため、当センターの見通しには加味していない。

【図表 4】 中期業績予想

(百万円)

	13/12期実績	旧14/12期E	14/12期E	旧15/12期E	15/12期E	旧16/12期E	16/12期E
売上高	7,055	8,509	9,000	10,000	11,000	11,500	13,000
(期末会員数、千人)	420	500	500	580	580	660	660
売上総利益	2,165	2,460	2,580	2,750	3,130	3,070	3,750
(対売上高比)	30.7%	28.9%	28.7%	27.5%	28.5%	26.7%	28.8%
販売費及び一般管理費	1,379	1,560	1,680	1,746	1,930	1,931	2,250
(対売上高比)	19.6%	18.3%	18.7%	17.5%	17.5%	16.8%	17.3%
営業利益	785	900	900	1,004	1,200	1,139	1,500
(対売上高比)	11.1%	10.6%	10.0%	10.0%	10.9%	9.9%	11.5%
経常利益	784	898	898	1,002	1,198	1,137	1,498
(対売上高比)	11.1%	10.6%	10.0%	10.0%	10.9%	9.9%	11.5%
当期純利益	483	543	543	601	740	682	930
(対売上高比)	6.8%	6.4%	6.0%	6.0%	6.7%	5.9%	7.2%

(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 出来高急増

同社株は、東京証券取引所本則市場への変更申請準備作業に着手したこと、LTE 通信対応の SIM カードの新商品発表会を7月中に開催すること、自己株式を上限20千株、上限1億円で取得する(期間は14年5月22日～14年7月4日)ことの3点を公表した14年5月8日(株価終値2,102円)の翌日9日から出来高を伴って株価が上昇し、公表後約1カ月後の6月10日終値は3,530円となった。その後も株価は上昇し7月31日には上場来高値6,580円をつけた。

同社の将来性を評価した出来高増、株価推移と思われるが、SIMカードの発売は14年9月からであり、発売当初の人氣度が同社から示されて収益への影響が公表されるであろう14/12期決算発表までは、まだ間があることに留意すべきだろう。

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

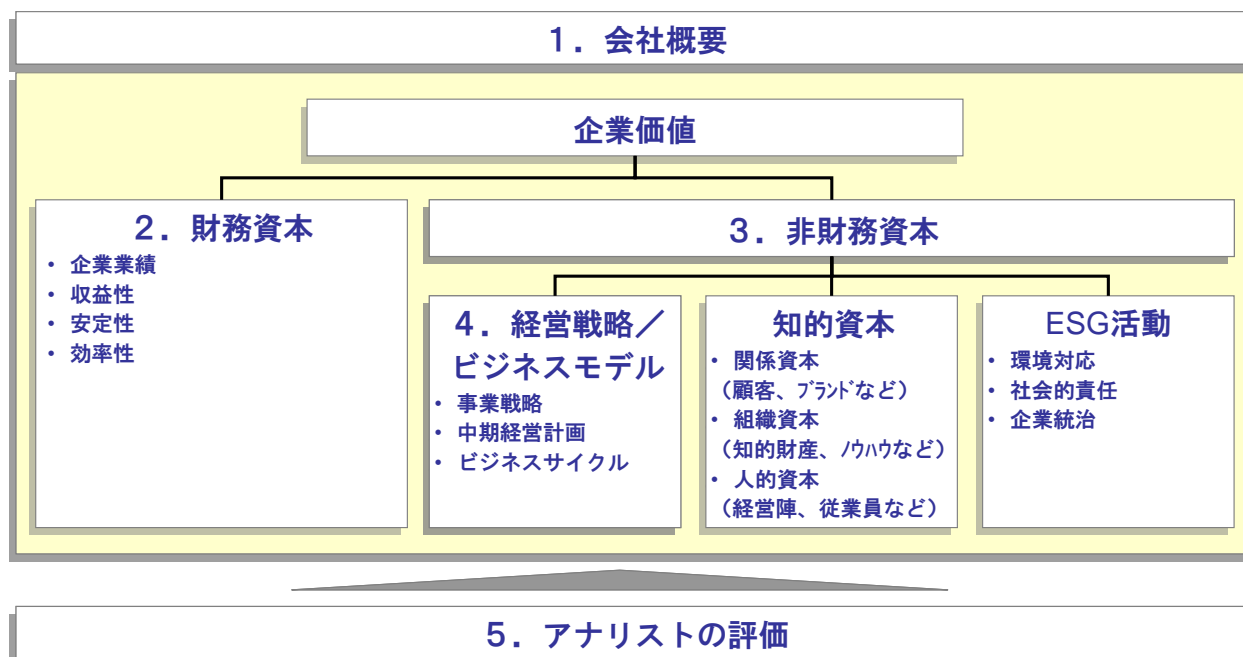
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。